

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【事業年度】	第36期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社システム事業部門生産工場の購買担当であった元従業員が、複数年に亘って、購買した銅材を当社に無断で転売し、その売得金を不正に着服する行為を行うとともに、その不正な転売を隠蔽するために過剰な原価計上及びたな卸在庫の架空計上並びに納入銅材の検収遅延処理を行っていたことが判明いたしました。

当社は、不正転売の疑いが把握された平成30年7月下旬以降、調査を進めるとともに、平成30年8月7日に弁護士等の外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、調査を実施致しました。

平成30年9月13日の同委員会による調査結果報告書等を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正処理により、当社が平成28年6月30日に提出いたしました第36期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(3) 当連結会計年度の末の財政状態の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	31,626,220	31,973,260	36,975,888	39,777,733	39,400,057
経常利益 (千円)	<u>1,338,258</u>	<u>1,229,537</u>	<u>2,612,622</u>	<u>3,881,057</u>	<u>3,926,527</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	<u>860,587</u>	<u>719,779</u>	<u>2,137,090</u>	<u>2,673,767</u>	<u>2,740,547</u>
包括利益 (千円)	<u>853,367</u>	<u>1,777,391</u>	<u>2,967,606</u>	<u>4,523,848</u>	<u>1,142,655</u>
純資産額 (千円)	<u>17,012,278</u>	<u>18,657,879</u>	<u>22,308,756</u>	<u>26,674,757</u>	<u>27,659,565</u>
総資産額 (千円)	<u>35,158,175</u>	<u>36,452,265</u>	<u>37,485,560</u>	<u>44,793,072</u>	<u>45,485,120</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,302.31</u>	<u>1,428.69</u>	<u>1,708.86</u>	<u>2,044.00</u>	<u>2,119.82</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>66.05</u>	<u>55.24</u>	<u>164.03</u>	<u>205.22</u>	<u>210.34</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	51.1	<u>59.4</u>	<u>59.5</u>	<u>60.7</u>
自己資本利益率 (%)	5.2	<u>4.0</u>	<u>10.5</u>	<u>10.9</u>	<u>10.1</u>
株価収益率 (倍)	<u>6.09</u>	<u>7.95</u>	<u>8.25</u>	<u>6.48</u>	<u>3.35</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,185,207	1,305,387	2,161,260	1,353,362	3,974,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,467,207	523,306	769,569	1,664,018	1,660,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,956	415,049	1,176,755	862,514	361,627
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,059,110	6,962,060	7,572,256	8,497,984	10,694,385
従業員数 (人)	1,915	1,809	1,914	1,918	1,895
(外、平均臨時雇用者数)	(221)	(261)	(250)	(286)	(297)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(訂正後)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	31,626,220	31,973,260	36,975,888	39,777,733	39,400,057
経常利益 (千円)	1,332,910	1,254,370	2,569,975	3,829,886	3,840,435
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	855,381	733,345	2,085,146	2,530,270	2,622,377
包括利益 (千円)	848,161	1,790,957	2,915,662	4,380,350	1,024,485
純資産額 (千円)	16,961,435	18,664,992	22,263,926	26,486,429	27,353,067
総資産額 (千円)	35,152,185	36,476,215	37,488,161	44,764,886	45,393,582
1株当たり純資産額 (円)	1,301.81	1,429.24	1,705.42	2,029.54	2,096.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.65	56.29	160.04	194.20	201.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	51.1	59.3	59.1	60.2
自己資本利益率 (%)	5.2	4.1	10.2	10.4	9.8
株価収益率 (倍)	6.12	7.80	8.46	6.85	3.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,185,207	1,305,387	2,161,260	1,353,362	3,974,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,467,207	523,306	769,569	1,664,018	1,660,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,956	415,049	1,176,755	862,514	361,627
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,059,110	6,962,060	7,572,256	8,497,984	10,694,385
従業員数 (人)	1,915	1,809	1,914	1,918	1,895
(外、平均臨時雇用者数)	(221)	(261)	(250)	(286)	(297)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	21,581,143	23,285,026	24,680,240	25,718,087	25,225,496
経常利益 (千円)	643,439	905,406	972,142	1,942,318	1,540,017
当期純利益 (千円)	597,631	563,835	1,021,751	1,131,270	350,484
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	9,881,801	10,387,699	11,365,416	12,425,767	12,509,860
総資産額 (千円)	23,599,138	23,800,130	23,790,238	26,029,890	27,148,252
1株当たり純資産額 (円)	758.44	797.27	872.32	953.70	960.16
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.87	43.28	78.42	86.83	26.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	43.6	47.8	47.7	46.1
自己資本利益率 (%)	6.2	5.6	9.4	9.5	2.8
株価収益率 (倍)	8.76	10.14	17.27	15.32	26.17
配当性向 (%)	21.8	23.1	15.3	13.8	44.6
従業員数 (人)	636	618	593	576	590
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(159)	(181)	(215)	(227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(訂正後)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	21,581,143	23,285,026	24,680,240	25,718,087	25,225,496
経常利益 (千円)	640,041	930,136	930,342	1,890,672	1,454,423
当期純利益 (千円)	594,647	577,299	964,854	992,003	232,735
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	9,878,131	10,397,494	11,318,313	12,239,397	12,205,741
総資産額 (千円)	23,595,931	23,826,760	23,790,566	26,003,661	27,059,094
1株当たり純資産額 (円)	758.16	798.02	868.70	939.39	936.81
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.64	44.31	74.05	76.14	17.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	43.6	47.6	47.1	45.1
自己資本利益率 (%)	6.2	5.7	8.9	8.4	1.9
株価収益率 (倍)	8.81	9.91	18.28	17.47	39.41
配当性向 (%)	21.9	22.6	16.2	15.8	67.2
従業員数 (人)	636	618	593	576	590
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(159)	(181)	(215)	(227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績 (訂正前)

当連結会計年度における世界経済は、新興国、資源国において弱さがみられるものの先進国を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。米国では、ドル高や新興国経済の減速による影響等から輸出や設備投資にやや弱さがみられますが、個人消費を中心にした内需の成長は続いており、回復基調が持続しました。欧州では、新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩み等により回復ペースに鈍さがみられますが、消費主導の緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気は緩やかに減速しており、他の地域でも中国経済の減速の影響がみられるほか、資源国においても弱さがみられました。

一方、わが国経済は、企業収益、雇用は改善の動きもみられますが、新興国経済の減速の影響にて輸出、生産に弱さがみられ、景気の回復の基調はやや横ばいの動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、内需の停滞や外部環境の不透明感から力強さを欠く状況が続きました。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、竣工量は前年に比べ若干増加しましたが、受注量は、国内においては、円高是正、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要等を背景に一定量の受注がありました。海外においては、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要の減少、原油価格下落に伴う海洋掘削市場の低迷等により受注量は減少しており、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は394億円と前年同期比0.9%の減収となりました。利益面では、営業利益は、原価低減等の収益改善の効果及び原材料価格の安定もあり、36億61百万円と前年同期比10.9%の増益となり、経常利益は、第3四半期までの円高是正の持続等もあり、39億26百万円と前年同期比1.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にて本社移転に伴う本社賃貸借契約の解約損及び移転損失引当金繰入額を計上、また、特別利益にて当社100%出資の海外連結子会社の固定資産売却益を計上したことなどに伴い、27億40百万円と前年同期比2.5%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が215億36百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が178億63百万円と前年同期比10.0%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、国内船舶部門にて、中国市場向け以外の市場にてコンテナ船、LNG船等の受注を確保することができましたが、中国造船市場の受注低下の影響を受けたため、前年同期を0.8%下回る211億32百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より4億3百万円減少し、193億96百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内船主向けのばら積運搬船の売上が前年同期に比べ増加し、海外造船向け大型タンカー、国内造船向けコンテナ船の売上を計上したことに加え、その他の船種、陸電供給システムの売上也一定量の売上があり、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上が引き続き堅調に推移して、鉄道関連施設向け配電制御システム等の売上也ありましたが、国内向け大型プラントの物件が無く、前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器では、売上が増加し、また臨床検査機器では、新機種を本格展開したことによる効果もあり、売上は増加しました。この結果、医療関連機器製品全体でも、売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検作業が堅調に推移し、国内の鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上が前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要を含め売上が減少し、海外向けについても、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けの売上減少等により機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、238億50百万円と前年同期比2.7%の増収、セグメント利益は、機器製品の売上減少等により、26億31百万円と前年同期比6.3%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向けでの売上減少や東南アジアにおける海洋掘削市場の低迷の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、マレーシア国内向けについてはプロジェクト案件等もあり堅調に推移しましたが、他の地域は総じて市況停滞の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、109億26百万円と前年同期比6.7%の減収、セグメント利益は米ドルに対する現地通貨安等により、15億60百万円と前年同期比15.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、ライフサイクルサービスの売上は増加しましたが、英国内、中近東向けの売上が減少したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、45億29百万円と前年同期比2.9%の減収、セグメント利益は収益性の高いライフサイクルサービスの売上が増加したこと等もあり、2億92百万円と前年同期比67.1%の増益となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における世界経済は、新興国、資源国において弱さがみられるものの先進国を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。米国では、ドル高や新興国経済の減速による影響等から輸出や設備投資にやや弱さがみられますが、個人消費を中心とした内需の成長は続いており、回復基調が持続しました。欧州では、新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩み等により回復ペースに鈍さがみられますが、消費主導の緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気は緩やかに減速しており、他の地域でも中国経済の減速の影響がみられるほか、資源国においても弱さがみられました。

一方、わが国経済は、企業収益、雇用は改善の動きもみられますが、新興国経済の減速の影響にて輸出、生産に弱さがみられ、景気の回復の基調はやや横ばいの動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、内需の停滞や外部環境の不透明感から力強さを欠く状況が続きました。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、竣工量は前年に比べ若干増加しましたが、受注量は、国内においては、円高是正、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要等を背景に一定量の受注がありました。海外においては、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要の減少、原油価格下落に伴う海洋掘削市場の低迷等により受注量は減少しており、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は394億円と前年同期比0.9%の減収となりました。利益面では、営業利益は、原価低減等の収益改善の効果及び原材料価格の安定もあり、37億36百万円と前年同期比10.3%の増益となり、経常利益は、第3四半期までの円高是正の持続等もあり、38億40百万円と前年同期比0.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にて本社移転に伴う本社賃貸借契約の解約損及び移転損失引当金繰入額を計上、また、特別利益にて当社100%出資の海外連結子会社の固定資産売却益を計上したことなどに伴い、26億22百万円と前年同期比3.6%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が215億36百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が178億63百万円と前年同期比10.0%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、国内船舶部門にて、中国市場向け以外の市場にてコンテナ船、LNG船等の受注を確保することができましたが、中国造船市場の受注低下の影響を受けたため、前年同期を0.8%下回る211億32百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より4億3百万円減少し、193億96百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内船主向けのばら積運搬船の売上が前年同期に比べ増加し、海外造船向け大型タンカー、国内造船向けコンテナ船の売上を計上したことに加え、その他の船種、陸電供給システムの売上也一定量の売上があり、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上が引き続き堅調に推移して、鉄道関連施設向け配電制御システム等の売上也ありましたが、国内向け大型プラントの物件が無く、前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器では、売上が増加し、また臨床検査機器では、新機種を本格展開したことによる効果もあり、売上は増加しました。この結果、医療関連機器製品全体でも、売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検作業が堅調に推移し、国内の鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上が前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要を含め売上が減少し、海外向けについても、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けの売上減少等により機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、238億50百万円と前年同期比2.7%の増収、セグメント利益は、機器製品の売上減少等により、27億7百万円と前年同期比6.4%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向けでの売上減少や東南アジアにおける海洋掘削市場の低迷の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、マレーシア国内向けについてはプロジェクト案件等もあり堅調に推移しましたが、他の地域は総じて市況停滞の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、109億26百万円と前年同期比6.7%の減収、セグメント利益は米ドルに対する現地通貨安等により、15億60百万円と前年同期比15.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、ライフサイクルサービスの売上は増加しましたが、英国内、中近東向けの売上が減少したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、45億29百万円と前年同期比2.9%の減収、セグメント利益は収益性の高いライフサイクルサービスの売上が増加したこと等もあり、2億92百万円と前年同期比67.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は106億94百万円と前年同期比21億96百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億74百万円となり、前年同期比26億21百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益37億31百万円及びたな卸資産の減少11億円、支出では仕入債務の減少3億12百万円、退職給付に係る負債の減少3億29百万円及び法人税等の支払11億50百万円でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16億60百万円となり、前年同期比3百万円の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億39百万円及び有形固定資産の売却による収入9億15百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億61百万円となり、前年同期比5億円の減少となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の増加による収入5億25百万円でありま

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は106億94百万円と前年同期比21億96百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億74百万円となり、前年同期比26億21百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益36億45百万円及びたな卸資産の減少11億58百万円、支出では仕入債務の減少3億12百万円、退職給付に係る負債の減少3億29百万円及び法人税等の支払11億50百万円であ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16億60百万円となり、前年同期比3百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億39百万円及び有形固定資産の売却による収入9億15百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億61百万円となり、前年同期比5億円の減少となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の増加による収入5億25百万円でありま

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	21,710,977	92.4
アジア (千円)	10,455,745	87.5
ヨーロッパ (千円)	4,542,025	99.1
報告セグメント計 (千円)	36,708,748	91.7
その他 (千円)	99,735	108.8
合計 (千円)	36,808,483	91.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	21,610,579	92.1
アジア (千円)	10,455,745	87.5
ヨーロッパ (千円)	4,542,025	99.1
報告セグメント計 (千円)	36,608,350	91.6
その他 (千円)	99,735	108.8
合計 (千円)	36,708,085	91.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、米国経済は個人消費を中心として比較的堅調に推移した一方、中国をはじめとした新興国経済の減速の影響等による外需の弱さが見られ、また、国内でも民間設備投資が力強さを欠く状況が続いた影響もあり、売上高は394億円と前年同期比0.9%の減収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果及び原材料価格の安定もあり、営業利益は36億61百万円と前年同期比10.9%の増益、経常利益は39億26百万円と前年同期比1.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、本社移転に伴う本社賃貸契約の解約損及び本社移転損失引当金繰入額を計上した一方、連結子会社における固定資産売却益の計上があり、27億40百万円と前年同期比2.5%の増益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電盤制御システム等）が215億36百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が178億63百万円と前年同期比10.0%の減収となりました。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、米国経済は個人消費を中心として比較的堅調に推移した一方、中国をはじめとした新興国経済の減速の影響等による外需の弱さが見られ、また、国内でも民間設備投資が力強さを欠く状況が続いた影響もあり、売上高は394億円と前年同期比0.9%の減収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果及び原材料価格の安定もあり、営業利益は37億36百万円と前年同期比10.3%の増益、経常利益は38億40百万円と前年同期比0.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、本社移転に伴う本社賃貸契約の解約損及び本社移転損失引当金繰入額を計上した一方、連結子会社における固定資産売却益の計上があり、26億22百万円と前年同期比3.6%の増益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電盤制御システム等）が215億36百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が178億63百万円と前年同期比10.0%の減収となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(訂正前)

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が4億16百万円並びにたな卸資産が13億55百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が21億86百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比4億69百万円増加し、332億87百万円となりました。

固定資産では、無形固定資産が6億64百万円及び退職給付に係る資産が2億28百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が13億72百万円増加したこと等により、前期末比2億22百万円増加し、121億97百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比6億92百万円増加し、454億85百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が6億33百万円及び未払法人税等が1億39百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比5億98百万円減少し、128億35百万円となりました。固定負債では、役員退職慰労引当金が2億30百万円及び繰延税金負債が3億33百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が4億77百万円及びその他の固定負債が3億40百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3億6百万円増加し、49億89百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比2億92百万円減少し、178億25百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が10億63百万円及び退職給付に係る調整累計額が4億21百万円それぞれ減少したこと等により、その他の包括利益累計額が15億96百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益27億40百万円の計上等により利益剰余金が25億84百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比9億84百万円増加し、276億59百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が3億12百万円及び退職給付に係る負債が3億29百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が11億50百万円あった一方、たな卸資産が11億円減少し、加えて税金等調整前当期純利益37億31百万円等により、39億74百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9億15百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出24億39百万円及びその他の投資による支出1億38百万円等があり、16億60百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは23億14百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が5億25百万円増加したこと等により、3億61百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、106億94百万円となりました。

(訂正後)

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が4億16百万円並びにたな卸資産が14億13百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が21億86百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比4億6百万円増加し、331億95百万円となりました。

固定資産では、無形固定資産が6億64百万円及び退職給付に係る資産が2億28百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が13億72百万円増加したこと等により、前期末比2億22百万円増加し、121億97百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比6億28百万円増加し、453億93百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が6億12百万円及び未払法人税等が1億5百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比5億44百万円減少し、130億50百万円となりました。固定負債では、役員退職慰労引当金が2億30百万円及び繰延税金負債が3億33百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が4億77百万円及びその他の固定負債が3億40百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3億6百万円増加し、49億89百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比2億37百万円減少し、180億40百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が10億63百万円及び退職給付に係る調整累計額が4億21百万円それぞれ減少したこと等により、その他の包括利益累計額が15億96百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益26億22百万円の計上等により利益剰余金が24億66百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比8億66百万円増加し、273億53百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が2億92百万円及び退職給付に係る負債が3億29百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が11億50百万円あった一方、たな卸資産が11億58百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益36億45百万円等により、39億74百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9億15百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出24億39百万円及びその他の投資による支出1億38百万円等があり、16億60百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは23億14百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が5億25百万円増加したこと等により、3億61百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、106億94百万円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,021	10,692,025
受取手形及び売掛金	15,005,748	14,589,573
有価証券	-	9,467
商品及び製品	3,785,511	3,098,976
仕掛品	2,707,968	2,136,158
原材料及び貯蔵品	1,601,640	1,504,884
繰延税金資産	604,530	579,758
その他	708,728	838,344
貸倒引当金	102,321	161,851
流動資産合計	32,817,826	33,287,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,534,622	2 6,678,216
減価償却累計額	3,554,964	3,421,042
建物及び構築物(純額)	2,979,658	3,257,173
機械装置及び運搬具	2 5,461,427	5,524,698
減価償却累計額	4,792,705	4,715,764
機械装置及び運搬具(純額)	668,722	808,934
工具、器具及び備品	6,770,985	6,812,364
減価償却累計額	6,389,036	6,468,008
工具、器具及び備品(純額)	381,948	344,355
土地	2 3,071,443	2 3,025,311
リース資産	70,087	67,000
減価償却累計額	51,239	55,421
リース資産(純額)	18,848	11,579
建設仮勘定	199,007	1,244,337
有形固定資産合計	7,319,629	8,691,692
無形固定資産		
その他	899,628	234,764
無形固定資産合計	899,628	234,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 701,699	1, 2 534,617
退職給付に係る資産	2,506,727	2,277,888
繰延税金資産	247,302	290,244
その他	432,404	300,986
貸倒引当金	132,146	132,410
投資その他の資産合計	3,755,987	3,271,327
固定資産合計	11,975,245	12,197,784
資産合計	44,793,072	45,485,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311,315	6,678,201
短期借入金	2,630,000	2,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2,799,336	2,897,400
未払法人税等	693,063	553,152
製品保証引当金	185,941	171,638
本社移転損失引当金	-	46,000
未払費用	2,223,065	2,347,716
その他	1,591,920	1,561,567
流動負債合計	13,434,642	12,835,676
固定負債		
長期借入金	2,295,000	2,343,550
繰延税金負債	870,050	536,060
役員退職慰労引当金	230,138	-
退職給付に係る負債	510,613	563,027
その他	113,870	454,241
固定負債合計	4,683,672	4,989,878
負債合計	18,118,314	17,825,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	19,879,198	22,463,398
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	23,359,055	25,943,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,235	187,823
為替換算調整勘定	1,181,683	117,712
退職給付に係る調整累計額	1,792,199	1,370,312
その他の包括利益累計額合計	3,272,118	1,675,848
非支配株主持分	43,584	40,461
純資産合計	26,674,757	27,659,565
負債純資産合計	44,793,072	45,485,120

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,021	10,692,025
受取手形及び売掛金	15,005,748	14,589,573
有価証券	-	9,467
商品及び製品	3,783,851	3,104,949
仕掛品	2,620,160	1,973,477
原材料及び貯蔵品	1,664,462	1,576,870
繰延税金資産	615,385	591,795
その他	696,334	819,490
貸倒引当金	102,321	161,851
流動資産合計	32,789,640	33,195,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,534,622	2 6,678,216
減価償却累計額	3,554,964	3,421,042
建物及び構築物(純額)	2,979,658	3,257,173
機械装置及び運搬具	2 5,461,427	5,524,698
減価償却累計額	4,792,705	4,715,764
機械装置及び運搬具(純額)	668,722	808,934
工具、器具及び備品	6,770,985	6,812,364
減価償却累計額	6,389,036	6,468,008
工具、器具及び備品(純額)	381,948	344,355
土地	2 3,071,443	2 3,025,311
リース資産	70,087	67,000
減価償却累計額	51,239	55,421
リース資産(純額)	18,848	11,579
建設仮勘定	199,007	1,244,337
有形固定資産合計	7,319,629	8,691,692
無形固定資産		
その他	899,628	234,764
無形固定資産合計	899,628	234,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 701,699	1, 2 534,617
退職給付に係る資産	2,506,727	2,277,888
繰延税金資産	247,302	290,244
その他	791,824	823,511
貸倒引当金	491,567	654,935
投資その他の資産合計	3,755,987	3,271,327
固定資産合計	11,975,245	12,197,784
資産合計	44,764,886	45,393,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,346,437	6,734,103
短期借入金	2,630,000	2,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2,799,336	2,897,400
未払法人税等	818,083	712,210
製品保証引当金	185,941	171,638
本社移転損失引当金	-	46,000
未払費用	2,223,065	2,347,716
その他	1,591,920	1,561,567
流動負債合計	13,594,784	13,050,636
固定負債		
長期借入金	2,295,000	2,343,550
繰延税金負債	870,050	536,060
役員退職慰労引当金	230,138	-
退職給付に係る負債	510,613	563,027
その他	113,870	454,241
固定負債合計	4,683,672	4,989,878
負債合計	18,278,456	18,040,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	19,690,870	22,156,900
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	23,170,727	25,636,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,235	187,823
為替換算調整勘定	1,181,683	117,712
退職給付に係る調整累計額	1,792,199	1,370,312
その他の包括利益累計額合計	3,272,118	1,675,848
非支配株主持分	43,584	40,461
純資産合計	26,486,429	27,353,067
負債純資産合計	44,764,886	45,393,582

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,777,733	39,400,057
売上原価	1, 3 28,019,832	1, 3 27,362,682
売上総利益	11,757,901	12,037,375
販売費及び一般管理費	2, 3 8,455,358	2, 3 8,375,507
営業利益	3,302,542	3,661,867
営業外収益		
受取利息	62,878	93,205
受取配当金	16,945	16,357
為替差益	373,391	370,450
その他	186,170	138,325
営業外収益合計	639,387	618,339
営業外費用		
支払利息	45,146	32,758
デリバティブ評価損	-	274,548
その他	15,726	46,373
営業外費用合計	60,872	353,680
経常利益	3,881,057	3,926,527
特別利益		
固定資産売却益	4 19,916	4 679,381
関係会社清算益	5 5,378	-
特別利益合計	25,294	679,381
特別損失		
固定資産売却損	6 25	6 18
固定資産除却損	7 42,955	7 108,724
減損損失	8 71,400	-
賃貸借契約解約損	-	9 720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
特別損失合計	114,381	874,743
税金等調整前当期純利益	3,791,970	3,731,165
法人税、住民税及び事業税	990,855	1,026,734
法人税等調整額	126,353	34,495
法人税等合計	1,117,208	992,239
当期純利益	2,674,762	2,738,925
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	994	1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	2,673,767	2,740,547

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,777,733	39,400,057
売上原価	1, 3 27,954,177	1, 3 27,287,189
売上総利益	11,823,556	12,112,867
販売費及び一般管理費	2, 3 8,435,211	2, 3 8,376,285
営業利益	3,388,345	3,736,582
営業外収益		
受取利息	62,878	93,205
受取配当金	16,945	16,357
為替差益	373,310	372,748
その他	186,170	138,325
営業外収益合計	639,306	620,637
営業外費用		
支払利息	45,146	32,758
デリバティブ評価損	-	274,548
貸倒引当金繰入額	10 136,892	10 163,103
その他	15,726	46,373
営業外費用合計	197,764	516,784
経常利益	3,829,886	3,840,435
特別利益		
固定資産売却益	4 19,916	4 679,381
関係会社清算益	5 5,378	-
特別利益合計	25,294	679,381
特別損失		
固定資産売却損	6 25	6 18
固定資産除却損	7 42,955	7 108,724
減損損失	8 71,400	-
賃貸借契約解約損	-	9 720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
特別損失合計	114,381	874,743
税金等調整前当期純利益	3,740,798	3,645,073
法人税、住民税及び事業税	1,087,120	1,059,995
法人税等調整額	122,413	35,677
法人税等合計	1,209,534	1,024,318
当期純利益	2,531,264	2,620,755
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	994	1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	2,530,270	2,622,377

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,674,762	2,738,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,672	110,412
為替換算調整勘定	786,318	1,063,971
退職給付に係る調整額	977,094	421,886
その他の包括利益合計	1,849,086	1,596,270
包括利益	4,523,848	1,142,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,522,854	1,144,277
非支配株主に係る包括利益	994	1,622

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,531,264	2,620,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,672	110,412
為替換算調整勘定	786,318	1,063,971
退職給付に係る調整額	977,094	421,886
その他の包括利益合計	1,849,086	1,596,270
包括利益	4,380,350	1,024,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,379,356	1,026,107
非支配株主に係る包括利益	994	1,622

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	1,433	20,841,634
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,673,767		2,673,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,517,420	-	2,517,420
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	1,433	23,359,055

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,673,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85,672	786,318	977,094	1,849,086	505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	505	4,366,000
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,316,947	1,433	20,796,804
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,530,270		2,530,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,373,922	-	2,373,922
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,690,870	1,433	23,170,727

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,263,926
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,530,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,672	786,318	977,094	1,849,086	505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	505	4,222,502
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,486,429

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	1,433	23,359,055
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740,547		2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,584,200	-	2,584,200
当期末残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	1,433	25,943,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	110,412	1,063,971	421,886	1,596,270	3,122	1,599,392
当期変動額合計	110,412	1,063,971	421,886	1,596,270	3,122	984,807
当期末残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	19,690,870	1,433	23,170,727
当期変動額					
剰余金の配当			156,347		156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,622,377		2,622,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,466,030	-	2,466,030
当期末残高	1,236,640	2,244,650	22,156,900	1,433	25,636,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,486,429
当期変動額						
剰余金の配当						156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,622,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110,412	1,063,971	421,886	1,596,270	3,122	1,599,392
当期変動額合計	110,412	1,063,971	421,886	1,596,270	3,122	866,637
当期末残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,353,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,791,970	3,731,165
減価償却費	881,086	806,731
減損損失	71,400	-
関係会社清算損益(は益)	5,378	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,160	71,164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	364,104	329,492
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,675	76,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,850	230,138
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	-	46,000
受取利息及び受取配当金	79,824	108,560
支払利息	45,146	32,758
為替差損益(は益)	44,194	43,337
固定資産売却益	19,916	679,381
固定資産売却損	25	18
固定資産除却損	5,813	19,774
賃貸借契約解約損	-	720,000
売上債権の増減額(は増加)	2,184,488	197,087
たな卸資産の増減額(は増加)	560,562	1,100,385
その他の資産の増減額(は増加)	119,147	172,317
仕入債務の増減額(は減少)	563,135	312,866
その他の負債の増減額(は減少)	83,870	433,782
その他	31,687	237,382
小計	2,159,870	5,049,239
利息及び配当金の受取額	81,524	109,384
利息の支払額	45,040	33,032
法人税等の支払額	842,992	1,150,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,362	3,974,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の整理による収入	13,478	-
投資有価証券の取得による支出	1,956	1,832
有形固定資産の取得による支出	1,587,955	2,439,583
有形固定資産の売却による収入	22,711	915,790
その他の投資による収入	28,622	3,391
その他の投資による支出	138,918	138,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664,018	1,660,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,732,050	1,910,000
短期借入金の返済による支出	1,984,225	1,960,000
長期借入れによる収入	2,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,522,018	824,386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,444	6,139
配当金の支払額	156,347	156,347
非支配株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,514	361,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	373,869	479,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925,727	2,196,401
現金及び現金同等物の期首残高	7,572,256	8,497,984
現金及び現金同等物の期末残高	8,497,984	10,694,385

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,740,798	3,645,073
減価償却費	881,086	806,731
減損損失	71,400	-
関係会社清算損益(は益)	5,378	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	137,577	234,268
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	364,104	329,492
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,675	76,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,850	230,138
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	-	46,000
受取利息及び受取配当金	79,824	108,560
支払利息	45,146	32,758
為替差損益(は益)	44,194	43,337
固定資産売却益	19,916	679,381
固定資産売却損	25	18
固定資産除却損	5,813	19,774
賃貸借契約解約損	-	720,000
売上債権の増減額(は増加)	2,204,963	197,087
たな卸資産の増減額(は増加)	510,775	1,158,459
その他の資産の増減額(は増加)	230,149	328,961
仕入債務の増減額(は減少)	579,252	292,086
その他の負債の増減額(は減少)	83,870	433,782
その他	31,359	238,159
小計	2,159,870	5,049,239
利息及び配当金の受取額	81,524	109,384
利息の支払額	45,040	33,032
法人税等の支払額	842,992	1,150,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,362	3,974,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の整理による収入	13,478	-
投資有価証券の取得による支出	1,956	1,832
有形固定資産の取得による支出	1,587,955	2,439,583
有形固定資産の売却による収入	22,711	915,790
その他の投資による収入	28,622	3,391
その他の投資による支出	138,918	138,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664,018	1,660,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,732,050	1,910,000
短期借入金の返済による支出	1,984,225	1,960,000
長期借入れによる収入	2,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,522,018	824,386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,444	6,139
配当金の支払額	156,347	156,347
非支配株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,514	361,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	373,869	479,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925,727	2,196,401
現金及び現金同等物の期首残高	7,572,256	8,497,984
現金及び現金同等物の期末残高	8,497,984	10,694,385

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
179,504千円	113,034千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
従業員給料及び手当	2,387,762千円	2,599,414千円
貸倒引当金繰入額	10,849	71,060
退職給付費用	139,922	54,618
役員退職慰労引当金繰入額	24,850	5,050
研究開発費	898,821	920,209
減価償却費	349,982	335,812

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
898,835千円	920,209千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	5,600千円	676,897千円
機械装置及び運搬具	14,037	1,073
工具、器具及び備品	278	1,410
計	19,916	679,381

- 5 関係会社清算益

前連結会計年度に、非連結子会社TERASAKI SKANDINAVISKA ABの清算に係る損失を計上したものであります。

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	18千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,376千円	18,391千円
機械装置及び運搬具	1,137	921
工具、器具及び備品	1,299	461
建物及び構築物の解体費用	37,142	88,950
計	42,955	108,724

8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループ以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、有休資産については個別ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（71,400千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、売却合意金額により評価しております。

9 賃貸借契約解約損

本社移転の決定に伴い、現本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失であります。

(訂正後)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	179,504千円	113,034千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	2,387,762千円	2,599,414千円
貸倒引当金繰入額	31,324	71,060
退職給付費用	139,922	54,618
役員退職慰労引当金繰入額	24,850	5,050
研究開発費	898,821	920,209
減価償却費	349,982	335,812

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	898,835千円	920,209千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,600千円	676,897千円
機械装置及び運搬具	14,037	1,073
工具、器具及び備品	278	1,410
計	19,916	679,381

- 5 関係会社清算益

前連結会計年度に、非連結子会社TERASAKI SKANDINAVISKA ABの清算に係る損失を計上したものであります。

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	18千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,376千円	18,391千円
機械装置及び運搬具	1,137	921
工具、器具及び備品	1,299	461
建物及び構築物の解体費用	37,142	88,950
計	42,955	108,724

8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループ以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、有休資産については個別ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（71,400千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、売却合意金額により評価しております。

9 賃貸借契約解約損

本社移転の決定に伴い、現本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失であります。

10 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	136,892千円	163,103千円

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(訂正前)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,506,021	8,506,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,005,748	-	-
貸倒引当金(*1)	102,285	-	-
	14,903,462	14,901,011	2,451
(3) 有価証券及び投資有価証券	674,983	674,983	-
資産計	24,084,467	24,082,016	2,451
(1) 支払手形及び買掛金	7,311,315	7,311,221	93
(2) 短期借入金	630,000	630,000	-
(3) 長期借入金	3,758,336	3,745,835	12,500
負債計	11,699,651	11,687,057	12,593
デリバティブ取引(*2)	143,318	143,318	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,506,021	8,506,021	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,005,748	-	-
貸倒引当金(*1)	102,285	-	-
	14,903,462	14,901,011	2,451
(3) 有価証券及び投資有価証券	674,983	674,983	-
資産計	24,084,467	24,082,016	2,451
(1) 支払手形及び買掛金	7,346,437	7,346,344	93
(2) 短期借入金	630,000	630,000	-
(3) 長期借入金	3,758,336	3,745,835	12,500
負債計	11,734,773	11,722,180	12,593
デリバティブ取引(*2)	143,318	143,318	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（訂正前）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,692,025	10,692,025	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,589,573	-	-
貸倒引当金(*1)	161,805	-	-
	14,427,767	14,421,455	6,312
(3) 有価証券及び投資有価証券	517,369	517,369	-
資産計	25,637,162	25,630,850	6,312
(1) 支払手形及び買掛金	6,678,201	6,678,090	110
(2) 短期借入金	580,000	580,000	-
(3) 長期借入金	4,333,950	4,341,880	7,930
負債計	11,592,151	11,599,971	7,819
デリバティブ取引(*2)	(131,230)	(131,230)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,692,025	10,692,025	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,589,573	-	-
貸倒引当金(*1)	161,805	-	-
	14,427,767	14,421,455	6,312
(3) 有価証券及び投資有価証券	517,369	517,369	-
資産計	25,637,162	25,630,850	6,312
(1) 支払手形及び買掛金	6,734,103	6,733,992	110
(2) 短期借入金	580,000	580,000	-
(3) 長期借入金	4,333,950	4,341,880	7,930
負債計	11,648,053	11,655,873	7,819
デリバティブ取引(*2)	(131,230)	(131,230)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	99,069千円	117,641千円
退職給付に係る負債	272,599	104,809
関係会社株式評価損	9,900	9,060
関係会社出資金評価損	62,700	57,380
未払賞与	176,788	168,716
貸倒引当金	72,435	89,238
たな卸資産評価損	350,130	323,439
賃貸借契約解約損	-	221,760
役員退職慰労引当金	76,951	-
減損損失	84,150	-
その他	403,968	534,136
繰延税金資産小計	1,608,694	1,626,183
評価性引当額	485,329	535,495
繰延税金資産合計	1,123,365	1,090,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	131,804	73,302
子会社の留保利益	123,899	134,205
退職給付に係る資産	858,273	522,875
特別償却準備金	16,286	13,478
その他	24,019	24,476
繰延税金負債合計	1,154,283	768,337
繰延税金資産(負債)の純額	30,917	322,350

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	604,530千円	579,758千円
固定資産 - 繰延税金資産	247,302	290,244
流動負債 - その他	12,699	11,593
固定負債 - 繰延税金負債	870,050	536,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.9%	33.0%
(調整)		
均等割額	0.4	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
在外子会社の税率差異	6.2	9.0
回収時期未定一時差異	5.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.5
留保金課税	4.2	1.6
その他	1.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	26.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,137千円、法人税等調整額が33,590千円、その他有価証券評価差額金が4,840千円、退職給付に係る調整累計額が38,887千円それぞれ増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	99,069千円	117,641千円
退職給付に係る負債	272,599	104,809
関係会社株式評価損	9,900	9,060
関係会社出資金評価損	62,700	57,380
未払賞与	176,788	168,716
貸倒引当金	191,044	247,041
たな卸資産評価損	351,227	324,611
賃貸借契約解約損	-	221,760
役員退職慰労引当金	76,951	-
減損損失	84,150	-
その他	413,726	545,001
繰延税金資産小計	1,738,158	1,796,022
評価性引当額	603,937	693,297
繰延税金資産合計	1,134,220	1,102,725
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	131,804	73,302
子会社の留保利益	123,899	134,205
退職給付に係る資産	858,273	522,875
特別償却準備金	16,286	13,478
その他	24,019	24,476
繰延税金負債合計	1,154,283	768,337
繰延税金資産(負債)の純額	20,062	334,387

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	615,385千円	591,795千円
固定資産 - 繰延税金資産	247,302	290,244
流動負債 - その他	12,699	11,593
固定負債 - 繰延税金負債	870,050	536,060

2. 当連結会計年度（平成28年3月31日）及び前連結会計年度（平成27年3月31日）とも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が100分の5であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,137千円、法人税等調整額が33,590千円、その他有価証券評価差額金が4,840千円、退職給付に係る調整累計額が38,887千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,218,565	11,716,673	4,663,486	39,598,724	179,008	39,777,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384,054	3,987,799	45,596	9,417,450	-	9,417,450
計	28,602,620	15,704,472	4,709,082	49,016,175	179,008	49,195,183
セグメント利益又は損失()	2,807,997	1,357,130	174,838	4,339,966	205,164	4,134,802
セグメント資産	31,458,921	14,357,933	3,024,227	48,841,082	113,227	48,954,310
その他の項目						
減価償却費	666,738	192,639	19,823	879,201	1,885	881,086
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,842,190	107,772	54,025	2,003,988	124	2,004,112

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(訂正後)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,218,565	11,716,673	4,663,486	39,598,724	179,008	39,777,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384,054	3,987,799	45,596	9,417,450	-	9,417,450
計	28,602,620	15,704,472	4,709,082	49,016,175	179,008	49,195,183
セグメント利益又は損失()	2,893,409	1,357,130	174,838	4,425,379	205,164	4,220,214
セグメント資産	31,433,180	14,357,933	3,024,227	48,815,341	113,227	48,928,568
その他の項目						
減価償却費	666,738	192,639	19,823	879,201	1,885	881,086
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,842,190	107,772	54,025	2,003,988	124	2,004,112

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,850,355	10,926,005	4,529,108	39,305,469	94,587	39,400,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587,386	3,346,593	34,863	7,968,844	-	7,968,844
計	28,437,742	14,272,598	4,563,972	47,274,313	94,587	47,368,901
セグメント利益又は損失()	<u>2,631,764</u>	1,560,390	292,218	<u>4,484,373</u>	107,383	<u>4,376,990</u>
セグメント資産	<u>32,671,801</u>	14,387,751	2,890,672	<u>49,950,225</u>	56,556	<u>50,006,782</u>
その他の項目						
減価償却費	592,913	194,468	16,898	804,280	2,450	806,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,314,443	220,596	86,836	2,621,875	-	2,621,875

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

（訂正後）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,850,355	10,926,005	4,529,108	39,305,469	94,587	39,400,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587,386	3,346,593	34,863	7,968,844	-	7,968,844
計	28,437,742	14,272,598	4,563,972	47,274,313	94,587	47,368,901
セグメント利益又は損失()	<u>2,707,002</u>	1,560,390	292,218	<u>4,559,611</u>	107,383	<u>4,452,228</u>
セグメント資産	<u>32,583,288</u>	14,387,751	2,890,672	<u>49,861,712</u>	56,556	<u>49,918,269</u>
その他の項目						
減価償却費	592,913	194,468	16,898	804,280	2,450	806,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,314,443	220,596	86,836	2,621,875	-	2,621,875

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,044.00円	2,119.82円
1株当たり当期純利益金額	205.22円	210.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,673,767	2,740,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,673,767	2,740,547
期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,029.54円	2,096.30円
1株当たり当期純利益金額	194.20円	201.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,530,270	2,622,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,530,270	2,622,377
期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,651,557	18,787,905	28,459,778	39,400,057
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>719,024</u>	<u>1,365,237</u>	<u>1,731,263</u>	<u>3,731,165</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>482,380</u>	<u>942,235</u>	<u>1,199,995</u>	<u>2,740,547</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	<u>37.02</u>	<u>72.32</u>	<u>92.10</u>	<u>210.34</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>37.02</u>	<u>35.29</u>	<u>19.78</u>	<u>118.24</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,651,557	18,787,905	28,459,778	39,400,057
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>702,279</u>	<u>1,328,856</u>	<u>1,654,877</u>	<u>3,645,073</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	<u>463,441</u>	<u>895,932</u>	<u>1,107,902</u>	<u>2,622,377</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	<u>35.57</u>	<u>68.76</u>	<u>85.03</u>	<u>201.27</u>

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>35.57</u>	<u>33.19</u>	<u>16.27</u>	<u>116.24</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,996	3,216,686
受取手形	2,498,795	2,049,456
売掛金	2 7,830,332	2 8,104,027
商品及び製品	1,975,593	1,723,103
仕掛品	1,186,417	1,009,764
原材料及び貯蔵品	557,233	513,039
前払費用	16,964	15,242
繰延税金資産	325,373	333,393
その他	2 408,598	2 306,751
貸倒引当金	15,755	73,708
流動資産合計	16,423,551	17,197,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,647,235	1 1,562,789
構築物	106,559	91,872
機械及び装置	281,655	293,738
車両運搬具	3,376	2,210
工具、器具及び備品	232,218	200,235
土地	1 2,814,633	1 2,769,633
建設仮勘定	180,183	1,129,641
有形固定資産合計	5,265,862	6,050,121
無形固定資産		
借地権	720,000	-
ソフトウェア	55,158	118,368
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	784,633	127,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1 672,713	1 506,215
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	153,750	376,000
繰延税金資産	127,034	240,504
その他	1,031,877	1,095,487
貸倒引当金	201,595	217,740
投資その他の資産合計	3,555,843	3,772,530
固定資産合計	9,606,338	9,950,494
資産合計	26,029,890	27,148,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,800,370	2 2,700,022
買掛金	2 2,721,810	2 2,337,671
短期借入金	1 500,000	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,178,116	1 897,400
未払金	2 499,301	2 347,142
未払費用	2 662,657	2 725,990
未払法人税等	265,552	230,361
前受金	2 221,675	2 231,418
預り金	2 22,509	2 25,535
未払役員報酬	46,000	46,000
製品保証引当金	46,872	58,615
本社移転損失引当金	-	46,000
関係会社事業損失引当金	-	43,649
その他	542	223
流動負債合計	8,965,409	8,140,030
固定負債		
長期借入金	1 2,959,000	1 3,436,550
関係会社長期借入金	400,000	2,116,610
退職給付引当金	1,062,370	736,365
役員退職慰労引当金	177,760	-
その他	39,582	208,836
固定負債合計	4,638,713	6,498,361
負債合計	13,604,122	14,638,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34,145	31,002
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,564,048	3,761,327
利益剰余金合計	8,648,750	8,842,886
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	12,128,607	12,322,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,160	187,116
評価・換算差額等合計	297,160	187,116
純資産合計	12,425,767	12,509,860
負債純資産合計	26,029,890	27,148,252

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,996	3,216,686
受取手形	2,498,795	2,049,456
売掛金	² 7,830,332	² 8,104,027
商品及び製品	1,975,593	1,723,103
仕掛品	<u>1,098,609</u>	<u>847,084</u>
原材料及び貯蔵品	<u>621,448</u>	<u>594,550</u>
前払費用	16,964	15,242
繰延税金資産	<u>335,132</u>	<u>344,258</u>
その他	² <u>396,204</u>	² <u>287,897</u>
貸倒引当金	15,755	73,708
流動資産合計	<u>16,397,322</u>	<u>17,108,599</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,647,235	¹ 1,562,789
構築物	106,559	91,872
機械及び装置	281,655	293,738
車両運搬具	3,376	2,210
工具、器具及び備品	232,218	200,235
土地	¹ 2,814,633	¹ 2,769,633
建設仮勘定	180,183	1,129,641
有形固定資産合計	<u>5,265,862</u>	<u>6,050,121</u>
無形固定資産		
借地権	720,000	-
ソフトウェア	55,158	118,368
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	<u>784,633</u>	<u>127,843</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 672,713	¹ 506,215
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	153,750	376,000
繰延税金資産	127,034	240,504
その他	<u>1,391,298</u>	<u>1,618,012</u>
貸倒引当金	<u>561,016</u>	<u>740,264</u>
投資その他の資産合計	<u>3,555,843</u>	<u>3,772,530</u>
固定資産合計	<u>9,606,338</u>	<u>9,950,494</u>
資産合計	<u>26,003,661</u>	<u>27,059,094</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,800,370	2 2,700,022
買掛金	2 2,756,933	2 2,393,573
短期借入金	1 500,000	1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,178,116	1 897,400
未払金	2 499,301	2 347,142
未払費用	2 662,657	2 725,990
未払法人税等	369,228	389,420
前受金	2 221,675	2 231,418
預り金	2 22,509	2 25,535
未払役員報酬	46,000	46,000
製品保証引当金	46,872	58,615
本社移転損失引当金	-	46,000
関係会社事業損失引当金	-	43,649
その他	21,886	223
流動負債合計	9,125,551	8,354,990
固定負債		
長期借入金	1 2,959,000	1 3,436,550
関係会社長期借入金	400,000	2,116,610
退職給付引当金	1,062,370	736,365
役員退職慰労引当金	177,760	-
その他	39,582	208,836
固定負債合計	4,638,713	6,498,361
負債合計	13,764,264	14,853,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34,145	31,002
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,377,678	3,457,208
利益剰余金合計	8,462,379	8,538,767
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	11,942,236	12,018,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,160	187,116
評価・換算差額等合計	297,160	187,116
純資産合計	12,239,397	12,205,741
負債純資産合計	26,003,661	27,059,094

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 25,718,087	1 25,225,496
売上原価	1 19,670,418	1 19,573,814
売上総利益	6,047,668	5,651,681
販売費及び一般管理費	1, 2 4,953,915	1, 2 4,726,493
営業利益	1,093,752	925,188
営業外収益		
受取利息	1 4,367	1 5,152
受取配当金	1 518,003	1 483,428
為替差益	195,168	-
その他	1 171,309	1 175,629
営業外収益合計	888,849	664,209
営業外費用		
支払利息	1 39,654	1 32,935
為替差損	-	15,928
その他	628	516
営業外費用合計	40,283	49,380
経常利益	1,942,318	1,540,017
特別利益		
固定資産売却益	278	1,410
特別利益合計	278	1,410
特別損失		
固定資産除却損	39,389	81,263
減損損失	71,400	-
賃貸借契約解約損	-	4 720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
関係会社出資金評価損	136,289	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	43,649
貸倒引当金繰入額	3 78,490	3 74,071
特別損失合計	325,569	964,984
税引前当期純利益	1,617,027	576,444
法人税、住民税及び事業税	299,979	289,162
法人税等調整額	185,777	63,202
法人税等合計	485,756	225,960
当期純利益	1,131,270	350,484

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 25,718,087	1 25,225,496
売上原価	1 19,605,237	1 19,497,824
売上総利益	6,112,849	5,727,671
販売費及び一般管理費	1, 2 4,933,768	1, 2 4,727,270
営業利益	1,179,080	1,000,401
営業外収益		
受取利息	1 4,367	1 5,152
受取配当金	1 518,003	1 483,428
為替差益	195,068	-
その他	1 171,309	1 175,629
営業外収益合計	888,767	664,209
営業外費用		
支払利息	1 39,654	1 32,935
為替差損	-	13,631
貸倒引当金繰入額	5 136,892	5 163,103
その他	628	516
営業外費用合計	177,176	210,187
経常利益	1,890,672	1,454,423
特別利益		
固定資産売却益	278	1,410
特別利益合計	278	1,410
特別損失		
固定資産除却損	39,389	81,263
減損損失	71,400	-
賃貸借契約解約損	-	4 720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
関係会社出資金評価損	136,289	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	43,649
貸倒引当金繰入額	3 78,490	3 74,071
特別損失合計	325,569	964,984
税引前当期純利益	1,565,381	490,850
法人税、住民税及び事業税	396,244	322,423
法人税等調整額	177,133	64,309
法人税等合計	573,378	258,114
当期純利益	992,003	232,735

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	-	4,900,168	2,623,271	7,673,827
当期変動額								
特別償却準備金の積立					34,145		34,145	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							1,131,270	1,131,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	34,145	-	940,777	974,922
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,564,048	8,648,750

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	11,153,684	211,731	211,731	11,365,416
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		1,131,270			1,131,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,428	85,428	85,428
当期変動額合計	-	974,922	85,428	85,428	1,060,351
当期末残高	1,433	12,128,607	297,160	297,160	12,425,767

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	-	4,900,168	2,576,168	7,626,724
当期変動額								
特別償却準備金の積立					34,145		34,145	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							992,003	992,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	34,145	-	801,509	835,655
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,377,678	8,462,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	11,106,581	211,731	211,731	11,318,313
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		992,003			992,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,428	85,428	85,428
当期変動額合計	-	835,655	85,428	85,428	921,084
当期末残高	1,433	11,942,236	297,160	297,160	12,239,397

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,564,048	8,648,750
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,142		3,142	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							350,484	350,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,142	-	197,279	194,136
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,761,327	8,842,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,433	12,128,607	297,160	297,160	12,425,767
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		350,484			350,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			110,043	110,043	110,043
当期変動額合計	-	194,136	110,043	110,043	84,092
当期末残高	1,433	12,322,743	187,116	187,116	12,509,860

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,377,678	8,462,379
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,142		3,142	-
剰余金の配当							156,347	156,347
当期純利益							232,735	232,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,142	-	79,530	76,388
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,457,208	8,538,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,433	11,942,236	297,160	297,160	12,239,397
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		156,347			156,347
当期純利益		232,735			232,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			110,043	110,043	110,043
当期変動額合計	-	76,388	110,043	110,043	33,655
当期末残高	1,433	12,018,624	187,116	187,116	12,205,741

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,890,708千円	5,071,813千円
仕入高	9,171,377	8,878,285
製造費用	208,077	143,491
販売費及び一般管理費	278,083	274,063
営業取引以外の取引による取引高	648,518	597,955

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	621,859千円	498,123千円
給料	1,183,704	1,216,611
役員報酬	97,440	125,970
賞与	429,999	460,881
退職給付費用	58,246	23,107
役員退職慰労引当金繰入額	20,800	4,700
研究開発費	601,361	576,640
減価償却費	256,321	229,952

3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社貸付金及び 売掛金に対する 貸倒引当金繰入額	78,490千円	74,071千円

4 賃貸借契約解約損

本社移転の決定に伴い、現本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失であります。

(訂正後)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,890,708千円	5,071,813千円
仕入高	9,171,377	8,878,285
製造費用	208,077	143,491
販売費及び一般管理費	278,083	274,063
営業取引以外の取引による取引高	648,518	597,955

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	621,859千円	498,123千円
給料	1,183,704	1,216,611
役員報酬	97,440	125,970
賞与	429,999	460,881
退職給付費用	58,246	23,107
役員退職慰労引当金繰入額	20,800	4,700
研究開発費	601,361	576,640
減価償却費	256,321	229,952

3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社貸付金及び 売掛金に対する 貸倒引当金繰入額	78,490千円	74,071千円

4 賃貸借契約解約損

本社移転の決定に伴い、現本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失であります。

- 5 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	136,892千円	163,103千円

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,900千円	9,060千円
関係会社出資金評価損	62,700	57,380
貸倒引当金	71,140	87,850
退職給付引当金	115,543	26,391
未払賞与	121,403	115,473
たな卸資産評価損	142,077	127,876
役員退職慰労引当金	58,462	-
賃貸借契約解約損	-	221,760
その他	264,801	302,929
繰延税金資産小計	846,029	948,721
評価性引当額	246,112	288,409
繰延税金資産合計	599,917	660,312
繰延税金負債		
特別償却準備金	16,286	13,478
その他有価証券評価差額金	131,222	72,935
繰延税金負債合計	147,509	86,414
繰延税金資産の純額	452,408	573,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.9%	33.0%
(調整)		
均等割額	0.8	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9	27.5
留保金課税	9.5	8.7
回収時期未定一時差異	8.5	8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	12.1
その他	0.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	39.2

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,900千円	9,060千円
関係会社出資金評価損	62,700	57,380
貸倒引当金	189,749	245,652
退職給付引当金	115,543	26,391
未払賞与	121,403	115,473
たな卸資産評価損	142,077	127,876
役員退職慰労引当金	58,462	-
賃貸借契約解約損	-	221,760
その他	274,559	313,794
繰延税金資産小計	974,397	1,117,382
評価性引当額	364,721	446,212
繰延税金資産合計	609,675	671,177
繰延税金負債		
特別償却準備金	16,286	13,478
その他有価証券評価差額金	131,222	72,935
繰延税金負債合計	147,509	86,414
繰延税金資産の純額	462,166	584,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.0%
(調整)	
均等割額	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.3
留保金課税	11.7
回収時期未定一時差異	25.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9
その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6

前事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	217,351	81,420	7,324	291,448
役員退職慰労引当金	177,760	4,700	182,460	-
製品保証引当金	46,872	58,615	46,872	58,615
本社移転損失引当金	-	46,000	-	46,000
関係会社事業損失 引当金	-	43,649	-	43,649

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	576,772	244,524	7,324	813,972
役員退職慰労引当金	177,760	4,700	182,460	-
製品保証引当金	46,872	58,615	46,872	58,615
本社移転損失引当金	-	46,000	-	46,000
関係会社事業損失 引当金	-	43,649	-	43,649

独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。